

令和5年度研修計画の重点事項

少子高齢化の急速な進展による生産年齢人口の減少、厳しい財政状況、住民のニーズや価値観の多様化等社会経済環境の構造的変化が生じている中、市町村においては、これまで以上に自律的かつ戦略的に地域における事務を遂行することのできる職員が求められています。また、市町村への事務・権限の移譲に伴い様々な事務が増える一方で、職員には、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現が求められています。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大防止やポストコロナ時代を見据えた社会の構築、デジタル変革の加速への対応も喫緊の課題となっています。

こうしたことから、令和5年度においては、今後ますます、専門性、効率性の両方が求められてくることに対応するために、専門実務課程の研修について内容をさらに充実させるとともに、働き方改革やナッジ等を活用した政策イノベーションに関する研修を新設するなど、市町村のニーズに対応した研修を実施します。

1 専門実務課程の研修の充実

(1) 人事・人材育成に関する研修

自立的かつ戦略的に地域のことを考えて行動できる職員を育成するため、人事・人材育成に関する研修を実施します。

- 〔例〕 ○自治体の働き方改革 **〔新設〕** ○人事評価制度の運用改善と活用
○組織のリスクマネジメント ○管理職を目指すステップアップ講座
○フォロワーシップによる組織づくり ○職場のリーダー養成講座

(2) 政策企画に関する研修

最新の社会経済情勢を踏まえて、効果的に政策立案を進めるため、政策企画に関する研修を実施します。

- 〔例〕 ○ナッジ等を活用した政策イノベーション **〔新設〕**
○政策企画 ○少子化社会への対応
○政策の最先端 ○事業推進のためのデータ活用

(3) デジタル化に関する研修

社会全体がデジタル変革に向かって加速していく中で、住民生活の利便性を向上させるとともに、デジタル技術の活用により、行政運営の質を高めるため、デジタル化に関する研修を実施します。

- 〔例〕 ○行政のデジタル化の推進 ○ICTによる情報政策
○教育現場のDX

(4) 福祉分野に関する研修

少子高齢化等の社会経済情勢の変化に応じて、福祉分野における行政サービスは今後ますます、重要となってくることから、高齢福祉、子育て等福祉分野に関する研修を実施します。

- 〔例〕 ○高齢者福祉の推進 ○生活保護と自立支援対策
○地域保健と住民の健康増進 ○子育て支援の推進
○障がい者福祉の推進 ○児童虐待防止対策

(5) まちづくりに関する研修

人口が減少する時代において、地域が抱える課題を解決し、魅力を高めるためのまちづくりが求められています。

まちづくりを進めていくには、住民との協働を進めるとともに、住民の生き方や価値観が多様化する中で、人権・多様性を尊重することが重要です。

これらの観点から、まちづくりに関する研修を実施します。

〔例〕 ○住民協働による地域づくり

○住民との合意形成に向けたファシリテーションの実践

○人権を尊重した地域社会の形成 ○人口減少時代の都市計画

○既存の建物等を活用した地域の再生 ○空き家対策の推進

(6) 防災・危機管理に関する研修

大規模風水害や地震などの自然災害が多発し、その被害が深刻化している中、住民の安全の確保及び住民が安心して暮らすことのできる地域づくりに係る施策等が求められていることから、防災・危機管理に関する研修を実施します。

〔例〕 ○災害に強い地域づくりと危機管理

(7) 経済・観光分野に関する研修

急速に少子高齢化が進展する中、地域の活力の向上、地域経済の活性化に当たって、経済、観光等が重要な要素になることから、これらの分野に関する研修を実施します。

〔例〕 ○地域産業の振興

○観光戦略の実践

(8) 環境分野に関する研修

自然環境等の環境の保全、廃棄物の処理等は、住民の生命、健康、日常生活等に関わる重要な課題であることから、環境分野に関する研修を実施します。

〔例〕 ○持続可能な地域づくりと環境保全

○廃棄物の処理とリサイクルの推進

(9) スポーツ・文化分野に関する研修

地域社会の一体感や活力を醸成するとともに、住民の豊かな人間性を育むために、スポーツ・文化の振興が大きな役割を果たしていることから、これらの分野に関する研修を実施します。

〔例〕 ○スポーツ行政の推進

○文化芸術の活用による地域社会の活力の創造

(10) 市町村行政の基盤となる事務に関する研修

ア 総務・法務に関する研修

市町村の事務を遂行する上で、広報、情報公開等の事務や法務事務はあらゆる分野に共通して必要なものであること等から、総務・法務に関する研修を実施します。

〔例〕 ○広報の効果的实践

○法令実務B（応用）

○情報公開と個人情報保護

○訴訟と行政不服審査の実務

○法令実務A（基礎）

イ 財務・税務に関する研修

市町村の事務を遂行する上で、財政的な観点や税等の財源の確保は不可欠であることから、財務・税務に関する研修を実施します。

〔例〕 ○自治体財政運営講座

○固定資産税課税事務（家屋）

○住民税課税事務

○市町村税徴収事務

○固定資産税課税事務（土地）

○使用料等の債権回収

(11) 管理職向けの研修

市町村長特別セミナーに併せて管理職特別セミナーを実施するとともに、管理職として必要とされる能力の向上に重点を置いた研修を実施します。

〔例〕 ○管理職のためのリーダーシップ・マネジメント講座

○管理職の必須知識講座

